

令和4年度

決算參考資料

～普通会計決算数値～



目 次

1. 決算の概要 -----	3	5. 決算剰余金 -----	12
2. 歳入 -----	4	6. 基金 -----	13
歳入総額・地方交付税 -----	4	積立基金の積み替えと財政調整基金の規模 -----	14
国庫支出金・県支出金・繰入金・寄附金・市債 -----	5	7. 市債 -----	15
3. 市税 -----	6	市債残高と公債費負担の見込み -----	16
個人市民税・法人市民税 -----	6	8. 主な財政指標 -----	17
固定資産税・その他の市税 -----	7	9. 財政健全化判断比率 -----	18
収納率 -----	8	[参考資料]	
4. 歳出 -----	9	計数資料編 -----	19
歳出総額・性質別分類① -----	9		
性質別分類② -----	10		
目的別分類 -----	11		

※本冊子における各項目の数値は、国が示した統一の基準に基づいて各自治体が調整する「普通会計」を基準としています。普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したものといい、本市の場合、「一般会計」「情報施設特別会計」「駐車場事業特別会計」「給食費特別会計」を加え、各会計間における相互重複部分等を調整（純計）したものです。そのため、一般会計決算書とは数値が異なりますので、ご注意ください。

1. 決算の概要

令和4年度の普通会計の決算は、障がい者グループホーム整備や美術館大規模改修などの投資的経費の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策にかかる助成や指定管理者等への物価高騰対策支援、また、ふるさと納税を活用したソーシャルビジネス支援交付金の皆増などもあったことから、それに伴う財源も合わせて増加し、結果的に歳入総額は前年度比0.04%増の236億7,326万円、歳出総額は同1.5%増の220億6,891万円となり、歳入歳出差引額は16億436万円、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度比18.5%減の12億5,989万円となりました。

歳入では、臨時特別給付金など国施策終了の反動による国庫支出金の減少、公債費の減に伴う普通交付税の減少、さらには臨時財政対策債の大幅縮小などの要因があった一方で、過去最高額となったふるさと納税寄附金、コロナ特例措置及びわがまち特例の終了による固定資産税の増加に加えて、決算余剰金による繰越金の増などから結果的に前年比995万円増とほぼ横ばいとなりました。

歳出では、公債費が見込み通りに前年比2.2億円減少したものの、価格転嫁できない医療・介護・障がい福祉サービス事業者等に対する光熱費高騰支援や粗飼料等の価格高騰で困窮する畜産農家への支援などの物価高騰対策、さらに新型コロナウイルス感染症対策として市民を対象とした抗原定性検査キット購入助成などによる補助費等が前年比5.2億円増加したほか、杉崎公園遊具リニューアルや道路新設改良整備など普通建設事業費が前年比6.8億円の増加となりました。また、好調なふるさと納税寄附金に連動した返礼品などの関連経費が伸びたほか、今後の事業展開を見据えた基金積立などあわせて、歳出総額は前年比3.4億円の増となりました。

令和4年度 普通会計決算状況

※端数処理の関係で合計が一致しないことがある



2. 歳入

■歳入総額

歳入総額は、前年度比995万円増の236億7,326万円となりました。歳入歳出の差引額である純繰越金が3億1,168万円増加したことにより、社会資本整備総合交付金事業をはじめとした繰越事業の財源となる前年度繰越明許費繰越金の増加により、繰越金全体として前年度比37%増、5億1,963万円増加したことが主な要因です。

一方、新型コロナウイルス感染症に関連し住民税非課税世帯・子育て世帯を対象に臨時特別給付金の給付を行う子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などの減により、その財源となる国庫支出金については減少しました。

なお、歳入総額のうち、市税や普通交付税をはじめとする経常一般財源（一般財源のうち毎年経常的に収入されるお金）は、ほぼ前年同額の111億1,995万円となっています。

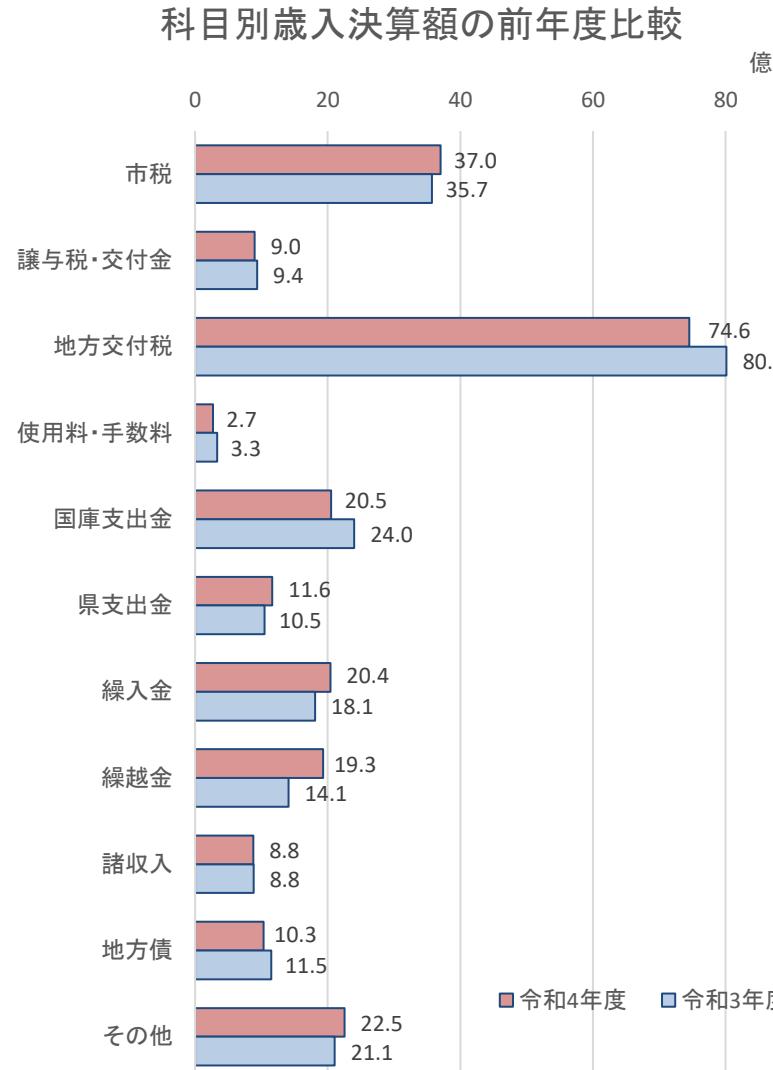
■地方交付税

地方交付税は、市の規模等に応じて交付される「普通交付税」と災害復旧事業や除雪費用など特別の財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。

普通交付税額は64億6,038万円で前年度比3億4,910万円の減少、特別交付税は9億9,467万円で前年度比2億897万円の減少となりました。

普通交付税の減少については、国の補正予算による再算定が実施されたことにより臨時経済対策費が上乗せされた一方、合併特例事業債償還金などの公債費の減により措置額が減少したことが主な要因です。

特別交付税の減少については、原油価格高騰や個人番号カードの多目的利用に係る措置額が増加した一方、除排雪に要する経費の大幅な減額に伴い措置額が2億657万円の減となったことが主な要因です。



■国庫支出金・県支出金

国庫支出金は20億5,229万円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加があった一方、住民税非課税世帯・子育て世帯に臨時特別給付金の給付を行う子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業負担金、臨時道路除雪事業費補助金などの減により、前年度比14.5%減となる3億4,689万円の減少となりました。

県支出金は11億6,420万円で、市道の改良・補修等に係る道整備交付金の増や、物価高騰に関連し子育て世帯に一律15千円を支給する子育て世帯負担軽減給付金事業補助金の皆増などにより、前年度比11.3%増の1億1,785万円増加となりました。

■繰入金

繰入金は20億4,014万円で、前年度比2億2,999万円の増加となりました。昨年度に除雪費用などの財源として活用した財政調整基金の繰入額が2億2,670万円減少した一方、ソーシャルビジネス支援交付金などの財源としてまち・ひと・しごと創生事業基金を活用したことや、その他の特定目的基金の繰入額も増加となつたためです。

■寄附金

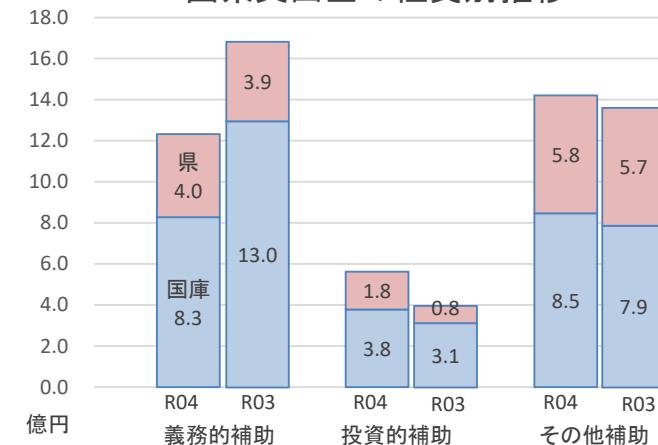
寄附金総額は20億5,487万円で、前年度比1億8,106万円の増加となりました。寄附金の大部分を占めるがんばれふるさと応援寄附金では、各サイトの返礼品紹介ページにおける写真のリニューアルを行うとともに、返礼品をさらに1,668品追加、累計で4,792の商品を取り揃え、提供可能な時期に応じて常に1,000件以上の商品を提供するなど寄附者の間口を広げる展開により、前年度比7,865万円の増加となる18億9,620万円となりました。

このほか、まち・ひと・しごと創生寄附金では1億5,300万円と前年比1億720万円の増となり、寄附者の意向に沿った活用とするため、それぞれの基金に積み立てを行いました。

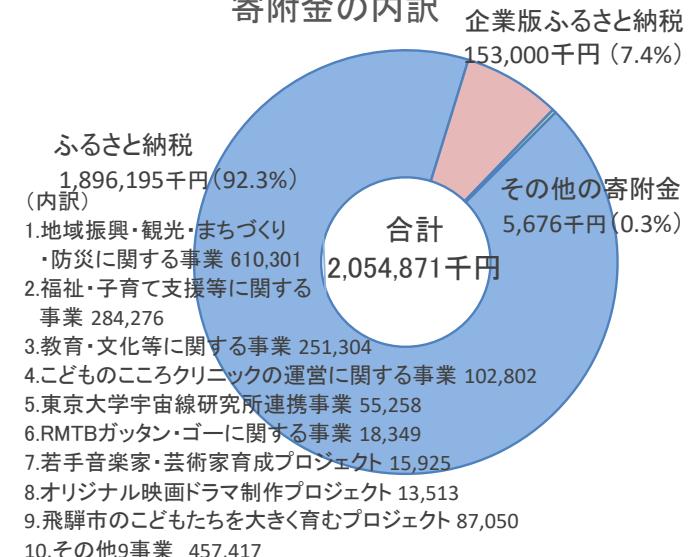
■市債

臨時財政対策債が、前年比3億861万円減の1億861万円と大幅に縮小されたことから、市債全体では前年比1億1,921万円減の10億3,131万円となりました。

国県支出金の性質別推移



寄附金の内訳



3. 市税

■個人市民税

個人市民税は、現年度分10億6,165万円、過年度分276万円で前年度に比べほぼ同額となりました。

納税義務者数は減少（前年比△196人の12,319人）しましたが、給与所得、営業所得、農業所得の増加により大幅な減収にはなりませんでした。また、給与所得者一人当たりの所得割額は増加傾向にあり、これは最低賃金の引き上げ等が影響しているものと考えられます。総所得の区別の割合を見ると、給与所得が81.2%と大部分を占め、次いで年金所得が11.4%を占めています。

個人市民税の徴収においては、納税者の利便性向上と、滞納の発生防止を目的として、平成27年度から岐阜県内全市町村一斉に特別徴収（給与天引き）の推進を図っており、令和4年度は、給与所得のある納税義務者数のうち7,201人（86.6%）が特別徴収の対象となり、特別徴収実施率は岐阜県内第2位となっています。

■法人市民税

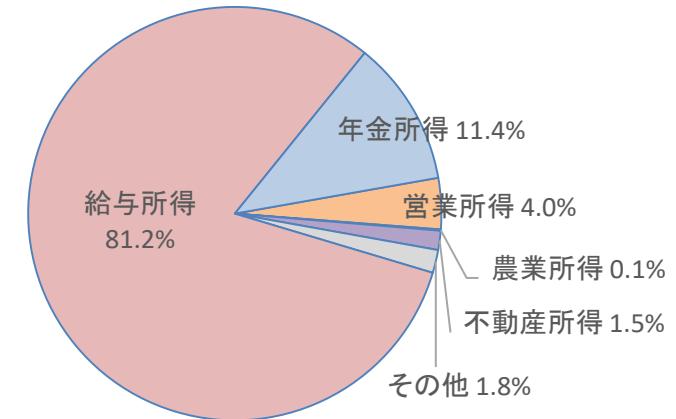
法人市民税は現年度分2億5,988万円、過年度分5万円で、前年度比1,394万円増加となりました。

飛騨市における法人市民税額の多寡は、一部大手企業の業績に左右される傾向が顕著ですが、令和4年度はコロナの閉塞状況の緩和等もあり飛騨市全体で企業収益が好調であったことから増収となりました。

なお、令和4年度の納税義務者数は前年比21社増の651社でしたが、このうち納税額上位10社からの税収が、実に全体の55.4%を占める結果となりました。

参考：納税額上位10社からの税収と全体に占める割合
令和元年度 59,490千円(37.2%)
令和2年度 146,459千円(58.4%)
令和3年度 136,720千円(56.4%)
令和4年度 143,948千円(55.4%)

個人総所得の区分別割合



法人市民税額の推移



■固定資産税

固定資産税は、現年度分21億227万円、過年度分240万円で前年度比9,385万円の増加となりました。

現年度分の土地に対する固定資産税は、宅地価格の下落（平均3.2%）に伴って711万円減少となる一方で、家屋に対する固定資産税は、コロナ特例軽減措置の終了や新增築家屋（65棟）に対する新規課税等により3,500万円増加しました。

また、全体のおよそ半分を占める償却資産は、大規模な償却資産に係る総務大臣配分（送発電施設など複数の都道府県に渡って所在する固定資産については、総務大臣が資産の所在市町村に税額を配分）は減少したものの、一般分はコロナ特例の終了や小水力発電施設関連をはじめ企業の設備投資が堅調に推移し、全体としては6,934万円増加しました。

尚、保安林や国家公務員官舎等に係る固定資産税相当額が国や県から交付される国有資産等所在市町村交付金は414万円で、前年度から微増となりました。

■その他の市税

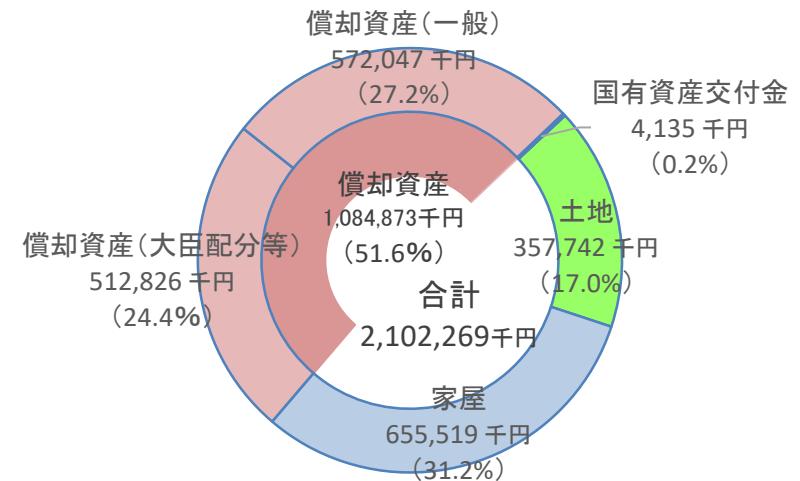
その他の市税として、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。

軽自動車税種別割は、課税台数33台増の9,098万円（内、過年度分13万円）で前年度比145万円の増加となりました。增收の主な理由は買い替え等に伴う新税率適用台数の増加によるものです。また、自動車取得税の廃止に伴い導入された環境性能割は、1,032万円で前年度比379万円の増加となりました。これも買い替え等に伴う課税台数の増加（前年度比88台増）が理由となります。

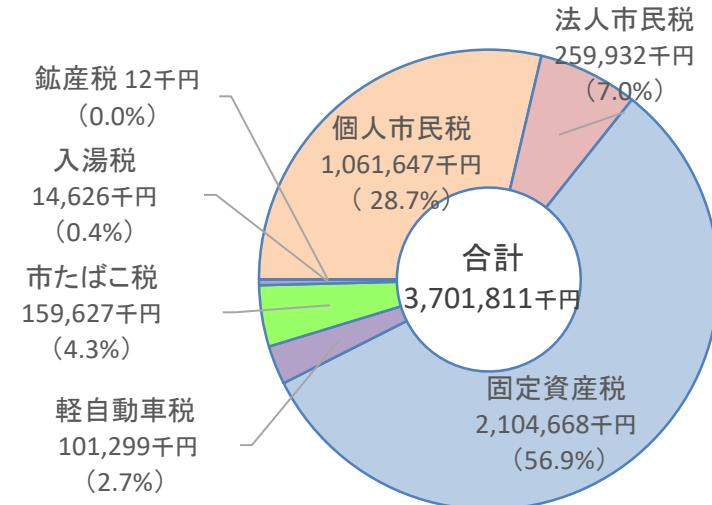
市たばこ税は、1億5,963万円で前年度比1,018万円の増加となりました。課税対象となる消費本数は、前年比67万本の増加となりました。全国的に加熱式たばこの販売数量は年々増加している状況です。

入湯税は、1,463万円で前年度比436万円の増加となり、コロナ影響により減少していた入湯客の回復傾向と、10月以降に市で行った「湯ったりフリーパス券」の利用者の増加に伴い增收となりました。

固定資産税(現年度分)の構成



市税の構成



■ 収納率

令和4年度の市税収納率は、現年度分が99.74%、滞納繰越分が12.62%、全体では98.76%（前年度比0.07ポイント増）となりました。

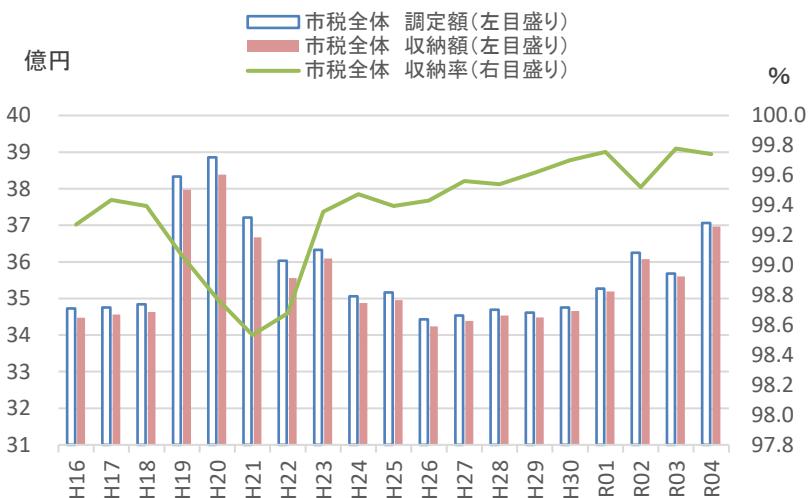
飛騨市の令和4年度の収納率は岐阜県下の21市中第1位で高水準を維持しており、その要因として次のようなことが考えられます。

- ・ 口座振替の利用率が高いこと。(72.4%)
- ・ 個人住民税の給与天引きによる特別徴収について、多くの事業所から協力をいただけていること。
- ・ コンビニ納付、スマホ決済導入により、納付の利便性向上を図っていること。
- ・ 納付に関しては滞納者個々の実情を考慮した分納などの対応を行う一方で、税負担の公平性確保の観点から、差押にも積極的に取り組んでいること。
- ・ 長期滞納者、滞納常習者をつくるないことを目的とした随時の催告や、確実な債権回収を図るためにマニュアル作成を行っていること。

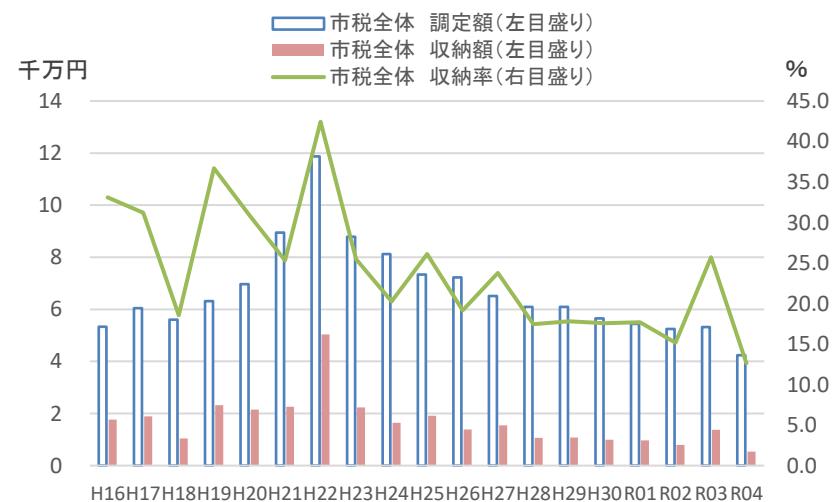
【令和4年度差押換価実績】

預貯金105件（2,247千円）、給与2件（327千円）、年金3件（160千円）、出資金2件(14千円)、交付金1件（167千円）、所得税還付金2件（29千円）、介護保険料還付金1件（6千円）、地代3件（678千円）、工賃壳掛金2件（78千円）

市税収納率・調定額・収納額の推移(現年度分)



市税収納率・調定額・収納額の推移(滞納繰越分)



4. 歳出

■歳出総額

歳出総額は、前年度比3億3,514万円増の220億6,891万円となり、昨年度より微増しました。

令和3年度の豪雪で8億円と過去最高額となった市道除雪委託料が4億円減少し、国の施策である子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金などが大幅減となりました。その一方で、美術館大規模改修や障がい者グループホーム整備事業、杉崎公園遊具のリニューアルなど大型ハード整備の着実な推進に加え、物価高騰に対する緊急支援や市有施設の電気料増嵩、さらには抗原定性検査キット購入助成など新型コロナウイルス感染症対策を実施したことが主な特徴となっています。

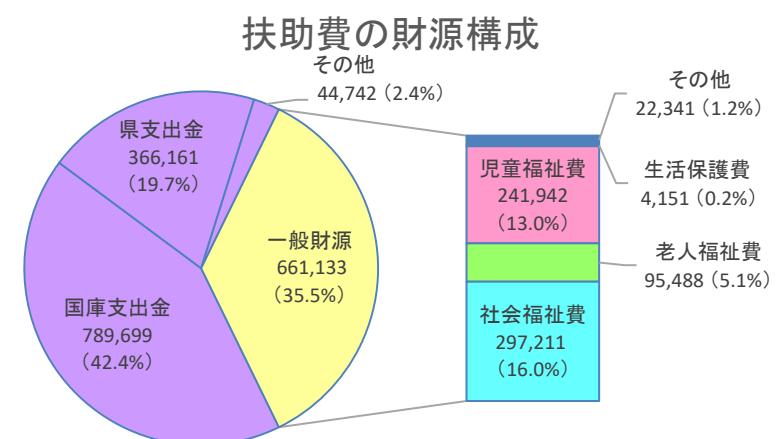
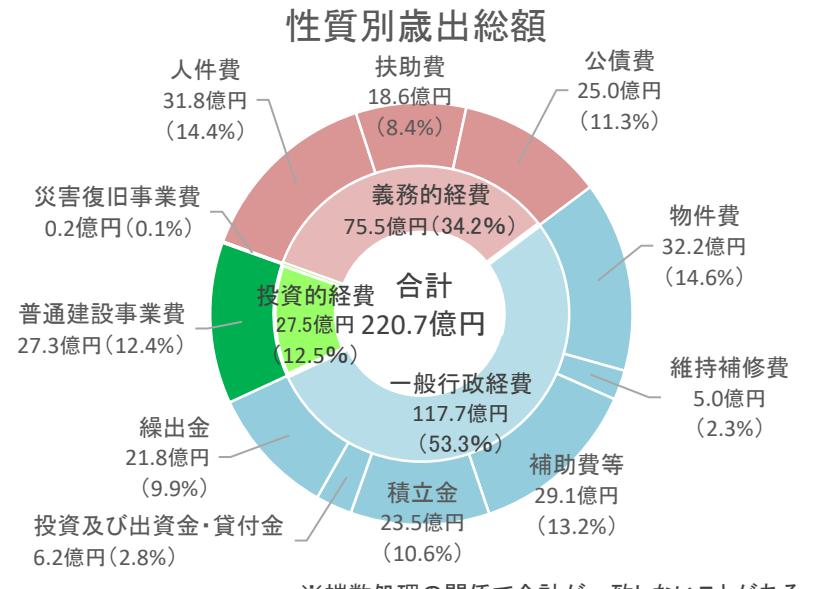
■性質別分類①

○義務的経費

人件費は消防団員報酬の改定や人事院勧告に伴う職員人件費の改定などにより、前年度比4,794万円増の31億8,445万円となりました。

扶助費は令和3年度の国の施策である子育て世帯臨時特別給付金の3億300万円減や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の1億4,950万円減などの影響により前年度比4億1,459万円減の18億6,174万円となりました。

公債費は前年度比2億1,929万円減の25億186万円となりました。過去に発行した市債の償還が順次満了していくため、見込み通りの決算となりました。



■性質別分類②

○投資的経費

投資的経費全体では飛騨市美術館大規模改修や障がい者グループホーム整備事業、杉崎公園遊具のリニューアル工事などの大型ハード整備に伴い、前年度比6億7,324万円増の27億4,597万円となりました。

普通建設事業費では、飛騨市美術館大規模改修に1億4,479万円、障がい者グループホーム整備に1億8,629万円、杉崎公園遊具リニューアルに7,092万円のほか、みずほクリーンセンター維持修繕に7,814万円、林道森安～万波線など公共林道整備事業に2億円などを実施した結果、総額で前年度比6億8,435万円増加の27億2,645万円となっています。

災害復旧事業費では、令和3年6～7月の梅雨前線豪雨により被災した市道土木施設跡津川線の復旧費用で決算額は1,952万円となり、前年度比1,112万円減少しました。

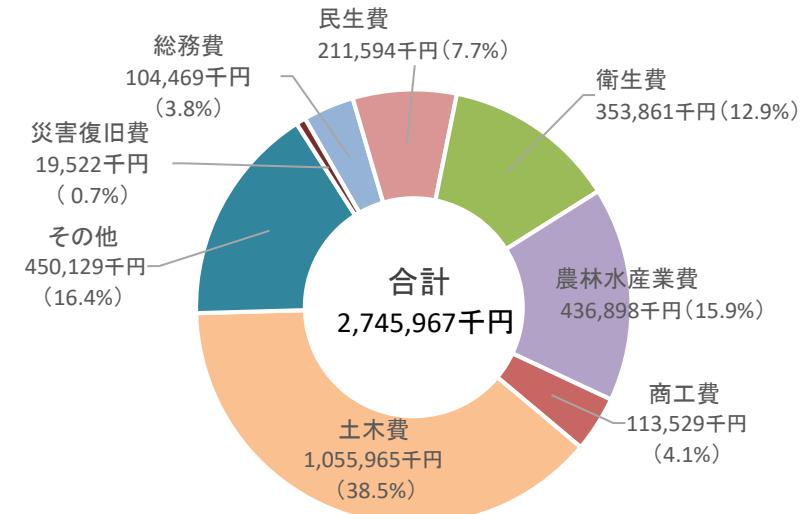
○一般行政経費

物件費は、光熱水費が前年度比5,876万円増の2億13万円と41.6%高騰していることや、光熱費高騰及び人件費上昇が要因となる委託料の増加が重なり、前年度比1億699万円増の32億2,028万円となりました。尚、物件費全体の約6割を占める委託料は前年度比4,273万円増の18億9,491万円となり、指定管理料やバス運行委託、ごみ収集委託など経常的な支出が前年度比406万円減の12億2,471万円、地籍調査やライフライン保全対策など臨時的な支出が前年度比4,679万円増の6億7,020万円となりました。

維持補修費では、令和3年度の豪雪で約8億円と過去最高額となった市道除雪委託料が令和4年度では前年度比4億3,574万円減の3億6,053万円となるなど、前年度比4億1,982万円減の5億215万円となりました。

他会計や定額運用基金に対する繰出金は全体で2,910万円増加の25億3,724万円となりました。下水道事業5会計では、公共下水・個別排水処理・汚泥処理における基準外繰入額の減少により376万円減の10億5,004万円となりました。国民健康保険特別会計では753万円増の2億4,219万円、介護保険特別会計では1,431万円減となる4億6,580万円となりました。

投資的経費の目的別構成



○物件費の内訳

単位:千円



○繰出金の内訳

単位:千円



※水道会計、病院会計に対する繰り出しは、性質的には「補助費」に含まれますが、表中では便宜的に繰出金に加えて表示しています。

■目的別分類

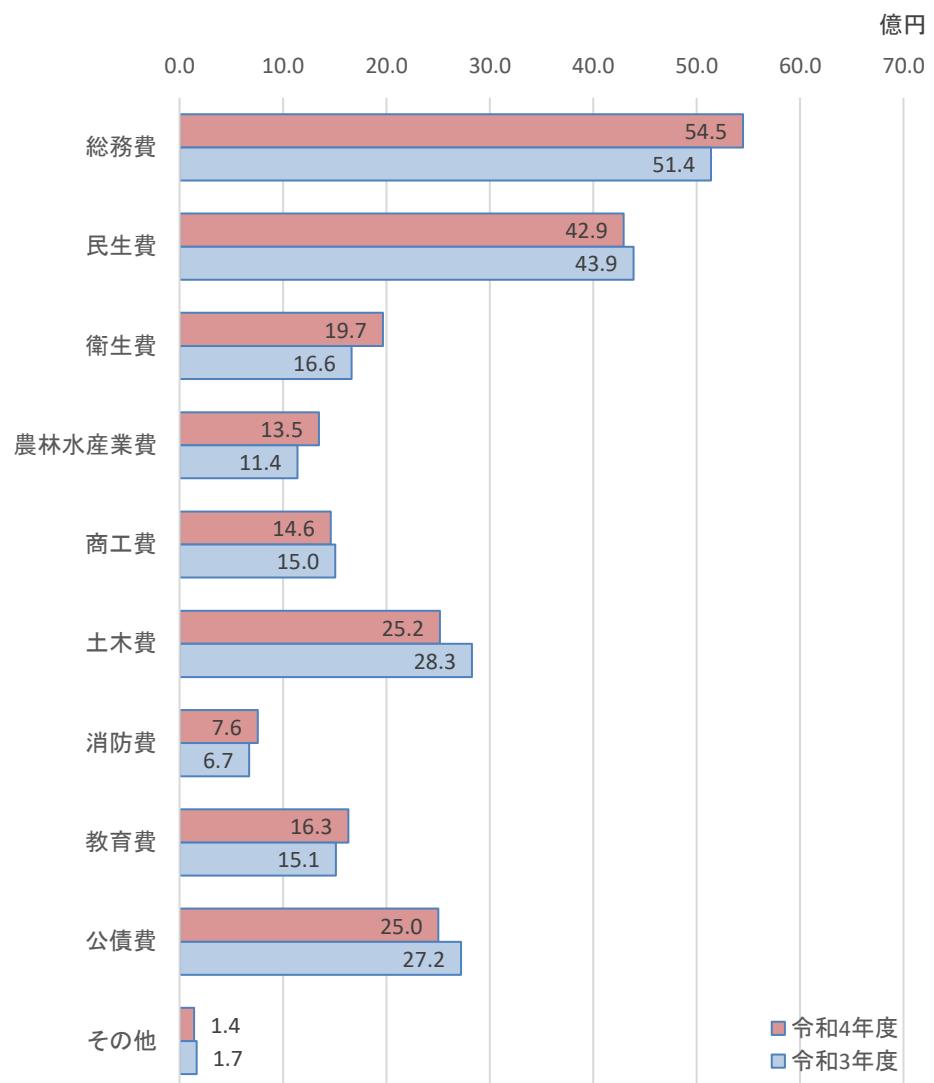
総務費は、決算剰余金の財政調整基金法定積立が前年度から1億6,000万円増加したほか、18億円を超える寄附をいただいたふるさと納税の返礼品等で8,774万円の増、ソーシャルビジネスへの交付金6,300万円の増などにより、前年度比6.0%増の54億4,841万円となりました。

衛生費は、し尿処理施設統合に向けた北吉城クリーンセンターとみずほクリーンセンターの大規模修繕の実施等により、環境施設経費全体で前年から1億6,371万円増となったほか、新型コロナウイルス感染症対策として市民が検査キットをワンコインで購入できる助成事業で7,061万円の増、水道・病院企業会計への電気料高騰支援に加え、医師住宅整備に向けた支援を行ったことで企業会計への負担金が4,967万円の増となり、前年度比18.1%増の19億6,520万円となりました。

農林水産業費は、森安・万波線や大谷線等の公共林道整備において、前年事業費の6割超を繰越して事業実施したことにより林道整備全体で1億2,109万円増となったほか、原油価格・物価高騰緊急対策として、粗飼料及び配合飼料高騰分に対する畜産事業者への支援を行ったことで5,433万円の増、「飛騨産直市そやな」のオープンに向けた施設整備等で2,444万円の増となり、前年度から18.3%増の13億4,771万円となりました。

土木費は、多様な利用ニーズに即した杉崎公園のリニューアル整備が7,968万円増加した一方、降雪量が前年と比べて少なく除雪出動回数も平年並みであったことから除雪費が4億3,252万円の減少となり、前年度から11.0%減の25億1,775万円となりました。

目的別歳出決算額の前年度比較



5. 決算剰余金

■決算剰余金とは

毎年の歳入合計から歳出合計を差し引き、そこから翌年度へ繰越した事業の財源を控除したものを実質収支（決算剰余金）といいます。実質収支額の2分の1以上を財政調整基金へ積み立てすること等が法で定められており、その残額が純繰越金として翌年度の財政運営の財源となります。飛騨市では右表のとおり、毎年大幅な黒字となっています。

また合併後の飛騨市は、繰越金や普通交付税額が当初予算額より上振れした際に、基金に少しでも多く積み立てて今後の不測の事態に備える方針としていたことから、財政調整基金の残高（貯金）はどんどん増えていき現在の安定した財政運営につながっています。

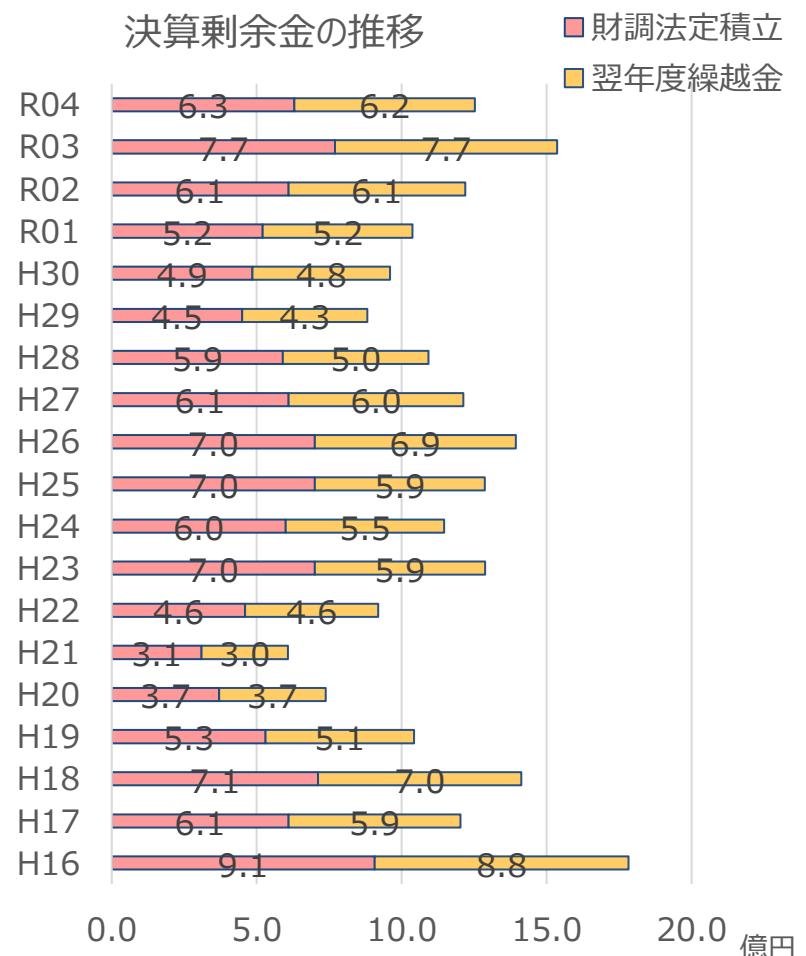
■決算剰余金処分の考え方

飛騨市はこの財政調整基金への積み立てについて、予算に計上することなく決算確定後ただちに基金へ編入する「歳計剰余金の処分（地方自治法233条の2）」といわれる手法で行っていました。これは財政規模を抑制できるメリットがある反面、予算を通さないから決算審査時においてはじめて基金繰入額が明らかとなり、その審議については省略されていました。そのため、平成30年度予算からは、前年度繰越金をすべて歳入計上し、法に基づく財政調整基金への積立額もあわせて補正予算に計上することで議会審議にかける方針へと改めています。

■今後の財政運営

繰越金や地方交付税など、当初予算と比較して上振れした確定財源はすみやかに補正予算に計上することで余剰財源を明らかにしておりますが、財源の3割を占める地方交付税は国の情勢に左右される側面もあることに加え、近年の大雪や災害対応などの突発的な案件、また老朽化した大規模施設の修繕費用等数千万円単位で歳出が必要となる中、政策的な事業に活用できる財源は限られています。

現在のところは好調なふるさと納税寄附金も活用できることから財政運営に支障はありませんが、未だ高止まりが続く物価高の影響等による不測の事態に備え、より慎重な財政運営が不可欠となっています。



6. 基金

■基金

基金（市の貯金）は、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるために設置される「積立基金（財政調整基金、減債基金及び特定目的基金）」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」に大別されます。

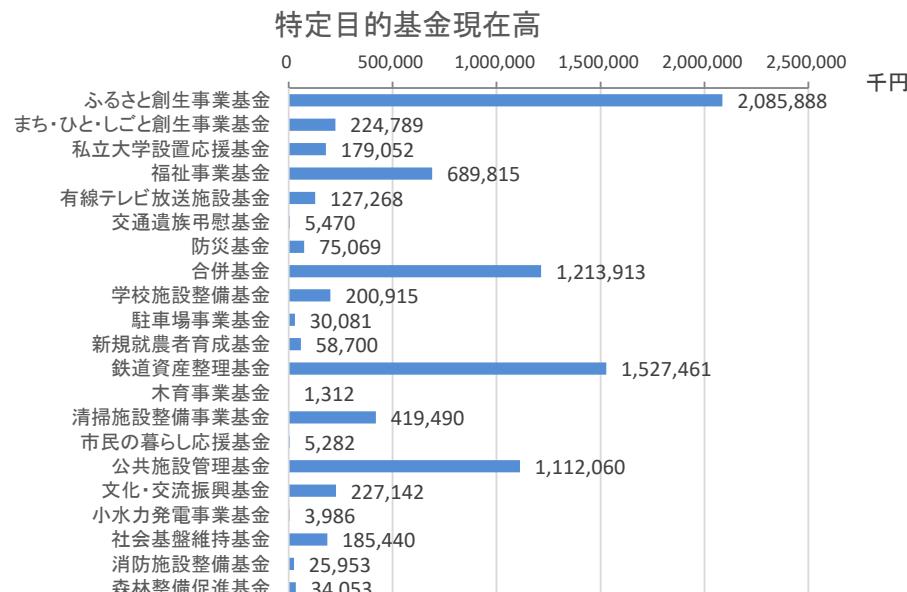
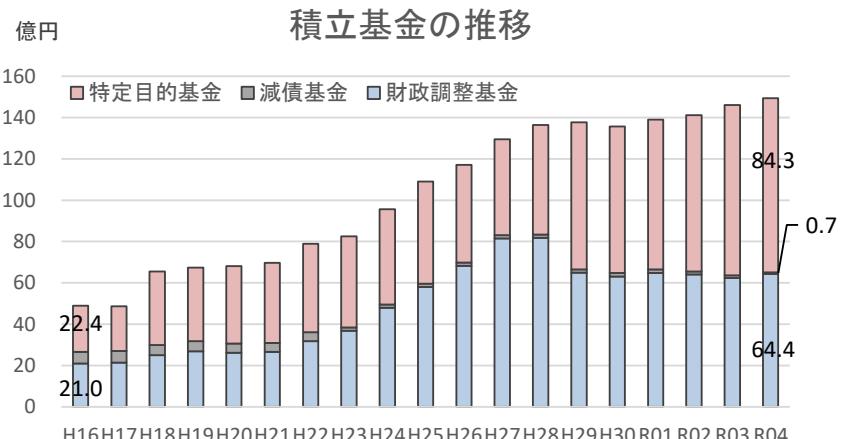
近年では全国の地方公共団体における多額の基金保有額を問題視した財務省から基金の目的や根拠の明確化が求められたことにより、飛騨市においては将来必要となる事業に充てるための特定目的基金を中心とした基金の再編を平成29年度に行っています。

令和4年度は、この特定目的基金の中でも文化・交流振興基金を活用して美術館大規模改修を行うとともに、公共施設管理基金では市役所本庁舎空調機器更新事業やスキー場リフト整備等を実施しました。また令和6年度より整備を予定する防災行政無線デジタル化に向けた基本構想策定業務に防災基金を活用しました。

ふるさと納税寄附金を主な原資としたふるさと創生事業基金では、寄附メニューに応じて合計4億7,000万円を充当し、寄附者のご意向に沿った特色ある事業に活用しました。

これらの結果、特定目的基金全体で13億6,301万円を取り崩した一方で、今後の事業展開を見据え、清掃施設整備事業基金に1億7,000万円、学校施設整備基金に1億4,200万円、まち・ひと・しごと創生事業基金及び私立大学設置応援基金への寄附金積立を行った結果、特定目的基金全体では2億100万円増加し84億3,314万円となりました。

積立基金総額では、3億3,647万円増加し149億3,938万円と過去最高の基金残高となりました。



■積立基金の積み替えと財政調整基金の規模

合併当時58.6億円であった飛騨市の積立基金の総額は、市財政に大きな影響を及ぼす地方交付税が合併特例期間の経過とともに大きく減少していくことを見通した財政運営を続ける中で、特例加算による手厚い交付税措置を費消することなく、将来の財政運営に備えた基金造成に回してきました。平成24年度末には100億円を突破、平成28年度末には148.2億円にまで拡大しましたが、そのうち財政調整基金の残高は81.8億円に上り、県内21市の平均が標準財政規模の35%程度であるのに対して飛騨市の割合は72%と、全国791市の中で33位、特定被災団体を除けば20位に位置する高水準にありました。

このような中、平成29年度に財務省が地方自治体の保有する多額の基金を問題視し、基金を保有する目的・根拠の明確化が求められたことから、全国的にみて現在高の水準が高い財政調整基金を改めて見直し、将来の不測の事態への備えとして必要な額を確保の上、残余については将来必要となる事業に充てるための特定目的基金等に再編しました。

①財政調整基金

適正な規模を「(1)大規模災害が発生した場合、被災者1人当たり50万円程度が必要とされる初期対応費用の1/2に相当する62.5億円」、「(2)市内金融機関からの借入金現在高と均衡する56.5億円」の2点から、60億～65億円とし、突発的な事態が生じない限り、今後も維持していく方針としました。

なお、地方財政法の規定に基づいて毎年度の決算剰余金の1/2以上を積み立てることにより、必然的に基金残高が積み上がることとなるため、予め一定額を取り崩すこととして当初予算に計上し、基金残高の平準化を図っています。

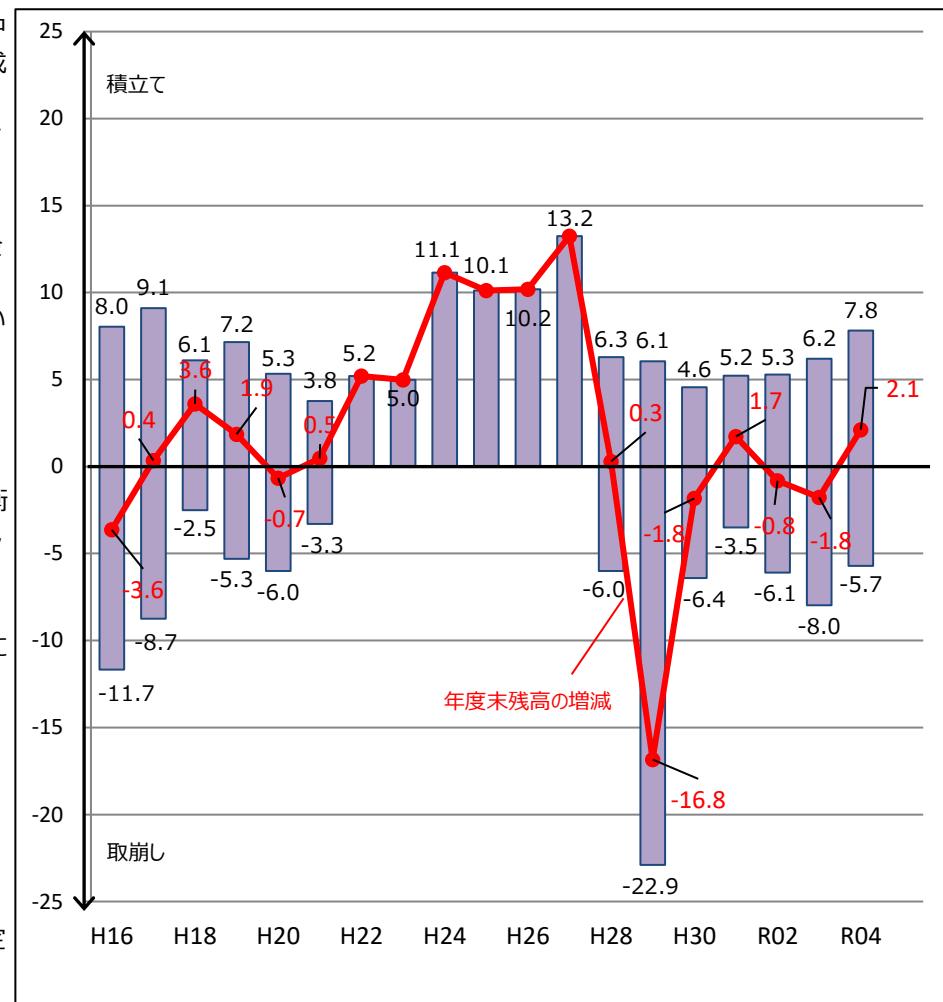
②特定目的基金等

将来的な財政負担の軽減を図るため、地方交付税の平準化による財政規模の縮小局面にあっても恒常に発生する費用負担に備えるための基金を拡充することとして、公共施設管理基金に15億円、清掃施設整備事業基金に1億円、国保財政調整基金に2億円、育英基金(運用基金)に1億円を積み替えました。

特定目的基金のうち、特に公共施設管理基金や防災基金等、毎年度の予算編成時に一定額を取り崩す必要のある基金については、その後の補正予算編成時において、必要とする一般財源に余裕の生じた場合に優先的に積み戻しを行うことで、一定の残高を維持することとしています。

財政調整基金の推移

(単位：億円)



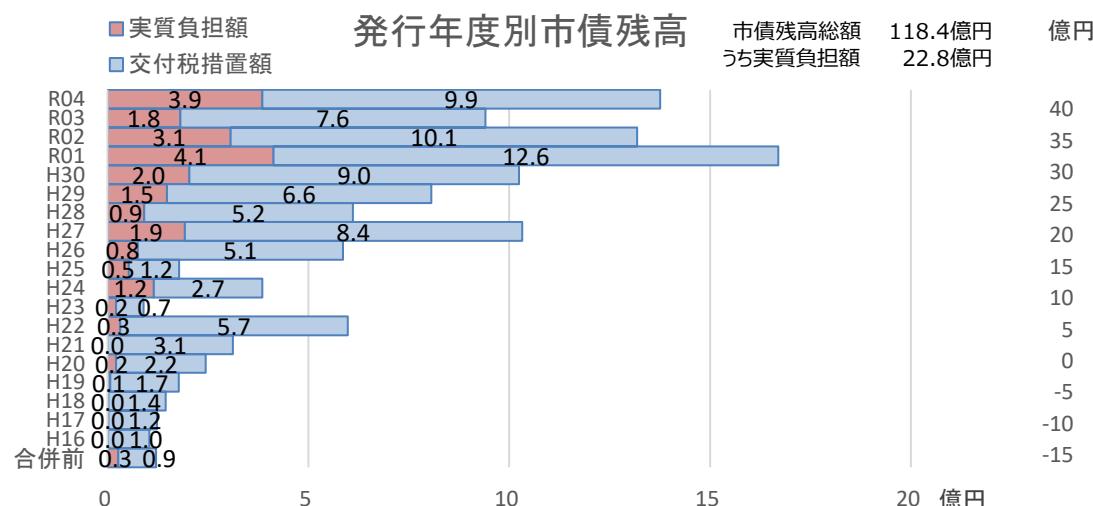
7. 市債

■市債

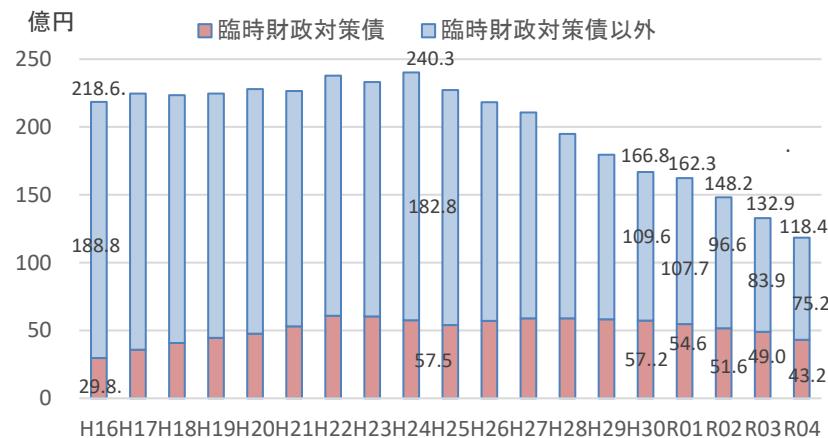
令和4年度末の市債残高は、前年度から14億4,275万円減少し、118億4,437万円となりました。市債残高は平成24年度をピークに10年連続で減少しており、今後も大きな借金をしないことでプライマリーバランス（市債の借入額と返済額の差額）の黒字を堅持し、将来負担の軽減を図る方針としています。

令和4年度に発行した主な市債は、障がい者グループホーム等整備事業、ハートピア古川空調整備事業や道路新設改良事業などに充てた過疎対策事業債6億6,540万円、神岡小学校大規模改修事業に充てた防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債9,030万円、美術館大規模改修事業に充てた合併特例債7,900万円、臨時財政対策債1億861万円などがあります。

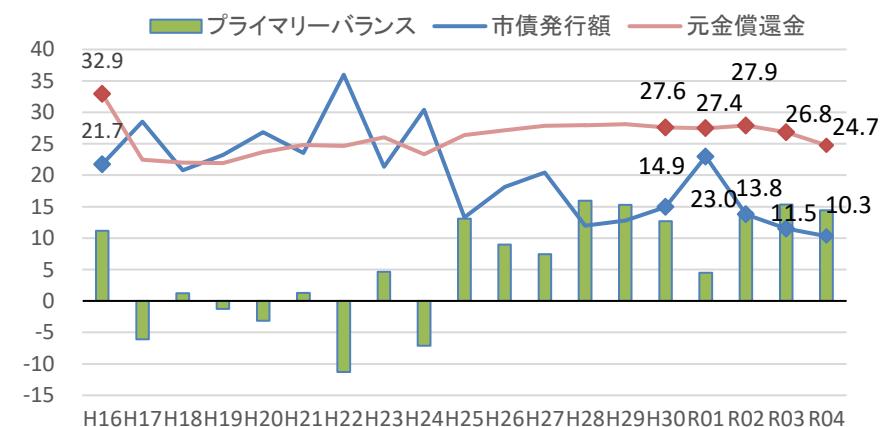
なお、市債残高のうち、国の財源上の都合により普通交付税不足分の代わりに借り入れた臨時財政対策債の現在高は全体の約36%を占める43億2,058万円となっていますが、この償還にあたっては、全額が普通交付税により補てんされることから市の実質的な負担とはなりません。



市債現在高の推移



基礎的財政収支(プライマリーバランス)



■市債残高と公債費負担の見込み

毎年の市債残高と公債費（元利償還金）の合併後の推移と今後の見通しは以下のとおりです。

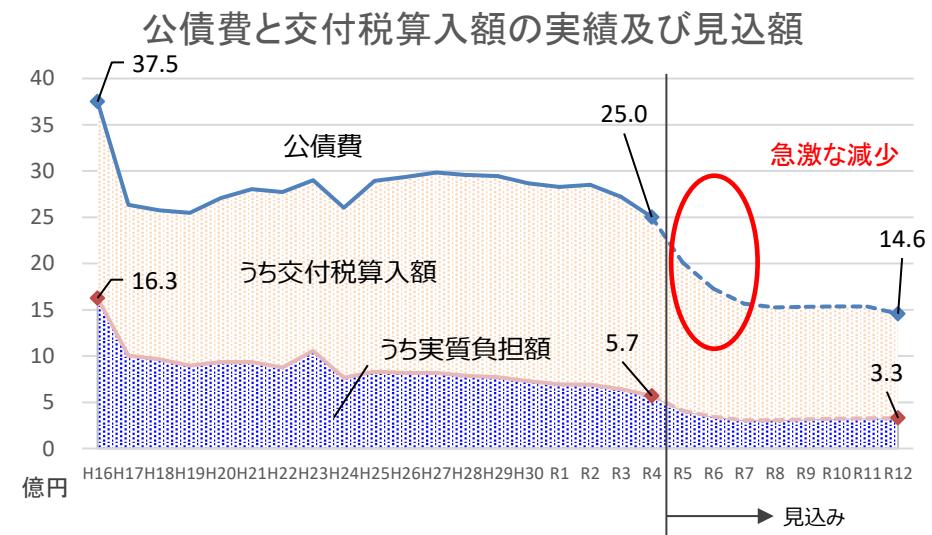
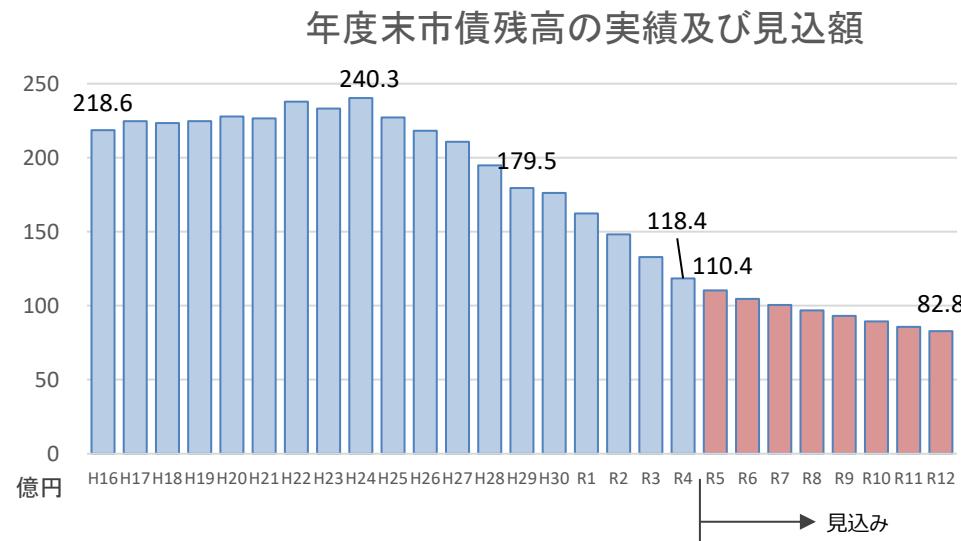
合併後の行政需要に応えるため、「合併特例事業債」を活用し、文化交流センターや古川小学校の新築事業等、大規模な投資を行ってきた結果、市債残高は増加を続け、ピーク時の平成24年度末の現在高は240.3億円に達しましたが、それ以降は市債の償還額が新規発行額を上回る「プライマリーバランスの黒字」運営を続けており、市債残高は減少に転じています。

また、市債の発行にあたっては後年度の元利償還金に対して普通交付税による補てん措置のある有利な地方債を選択するよう努めていることから、令和4年度の公債費25.0億円のうち市の実質負担額は5.7億円にとどまっています。このほか、合併特例事業債の償還が順次終了していくことに伴い、令和3年度から令和8年度にかけて借金の返済額が急激に減少していく見込みであり、これらの財源は財政運営の更なる安定化につながっていきます。

※普通交付税措置のある有利な地方債（カッコ内は元利償還金に対する普通交付税算入率）

臨時財政対策債（100%）、辺地対策事業債（80%）、合併特例事業債・過疎対策事業債（70%）

※合併特例事業債は、令和4年度に実施した美術館大規模修繕事業で発行可能額に達しました。



8. 主な財政指標

■経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費の義務的経費に加え、物件費や維持補修費などの経常経費を、市税や地方交付税等の経常一般財源でどれだけ賄えたかを示す比率であり、令和4年度の比率は93.0%と前年度より2.5ポイント悪化しました。

臨時財政対策債を除いた比率では、令和3年度93.8%から令和4年度93.9%と横ばいで推移しており、大きな変化はありませんが、指標の分母となる経常一般財源（歳入）に臨時財政対策債が前年比3.1億円の減少となった影響を受けて2.5ポイントの悪化となりました。

さらに、令和4年度は光熱費の経常充当一財（歳出）が前年比36%増と高騰していることも大きな要因となっており、今後の公債費の減少や人件費の上昇など現時点で判明している見通しを踏まえて、引き続き注視していく必要があります。

飛騨市の財政運営における経常収支比率の考え方

飛騨市の経常収支比率は、合併以来概ね80%台の後半を推移していましたが、平成29年度に共済掛金率の改正に伴う人件費の増加や、保育士の処遇改善を含む公定価格の改定による児童措置費の増加等により義務的経費が1.1億円増加したことに加え、歳入面では合併特例の段階的な縮小の過程で普通交付税が2.5億円減少したことが重なり、初めて90%を超えることとなりました。

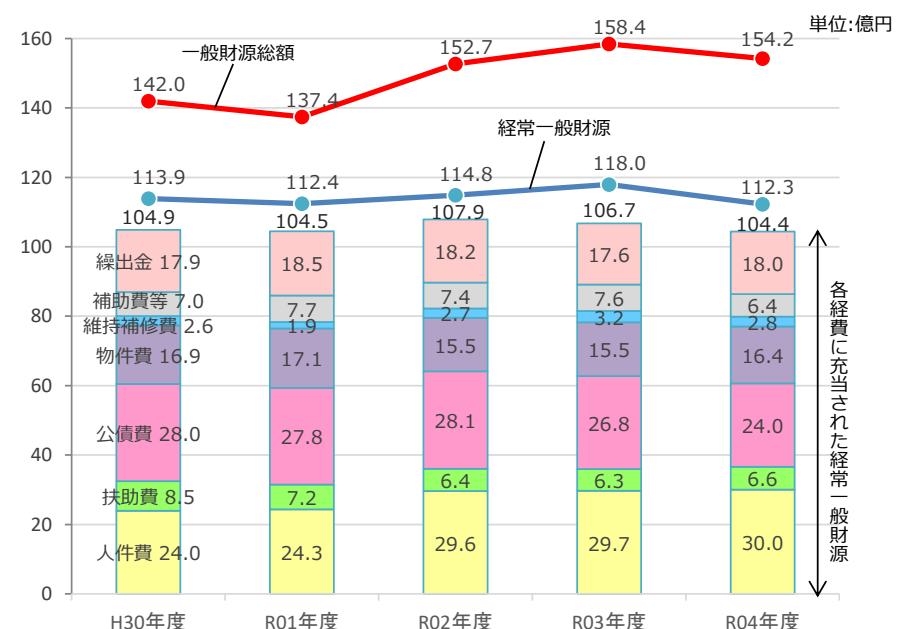
歳入全体の大きな割合を占める地方交付税や臨時財政対策債など国の財政事情による配分額によって当市の指標は大きく変動するのが実情です。しかしながら、財政運営に必要となる一般財源総額は毎年安定的に確保できており、さらに指標には含まれない国県支出金やふるさと納税寄附金を始めとする特定財源が大きく確保できていることから、経常収支比率という一つの財政指標の結果をもって、財政状況全体を憂慮する必要はないと考えています。

一般財源と経常経費の関係（経常収支比率）

（単位：千円）

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
一般財源総額	14,195,830	13,743,616	15,271,261	15,843,489	15,423,842
経常一般財源	11,390,707	11,244,701	11,483,107	11,796,296	11,228,560
経常経費充当一般財源	10,490,824	10,445,718	10,790,019	10,671,802	10,437,278
義務的経費	6,047,994	5,933,765	6,409,835	6,275,764	6,062,457
人件費	2,395,535	2,433,719	2,963,843	2,966,991	3,000,562
扶助費	848,756	717,863	638,452	630,896	659,603
公債費	2,803,703	2,782,183	2,807,540	2,677,877	2,402,292
一般行政経費	4,442,830	4,511,953	4,380,184	4,396,038	4,374,821
物件費	1,688,910	1,710,354	1,548,282	1,550,727	1,643,556
維持補修費	264,319	189,875	266,820	322,115	283,398
補助費等	696,019	765,166	744,399	760,436	644,976
繰出金	1,793,582	1,846,558	1,820,683	1,762,760	1,802,891
経常収支比率	92.1%	92.9%	94.0%	90.5%	93.0%

※経常一般財源には臨時財政対策債等を含む



9.財政健全化判断比率

財政健全化判断比率とは、将来の財政運営を適切に行うための判断基準で、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つからなる財政の健全化を示す指標です。

いずれの指標も前年度に引き続き基準値を下回り、飛騨市の財政運営が健全であることを表しています。

①実質赤字比率は、市の普通会計の赤字の大きさを指標化したものですが、4指標の算定を開始した平成19年度以降実質赤字を生じたことはありません。

②連結実質赤字比率は、普通会計に公営企業会計や国民健康保険等の会計を含めた全ての会計を対象とした赤字の大きさを指標化したものですが、こちらも平成19年度以降赤字を生じたことはありません。

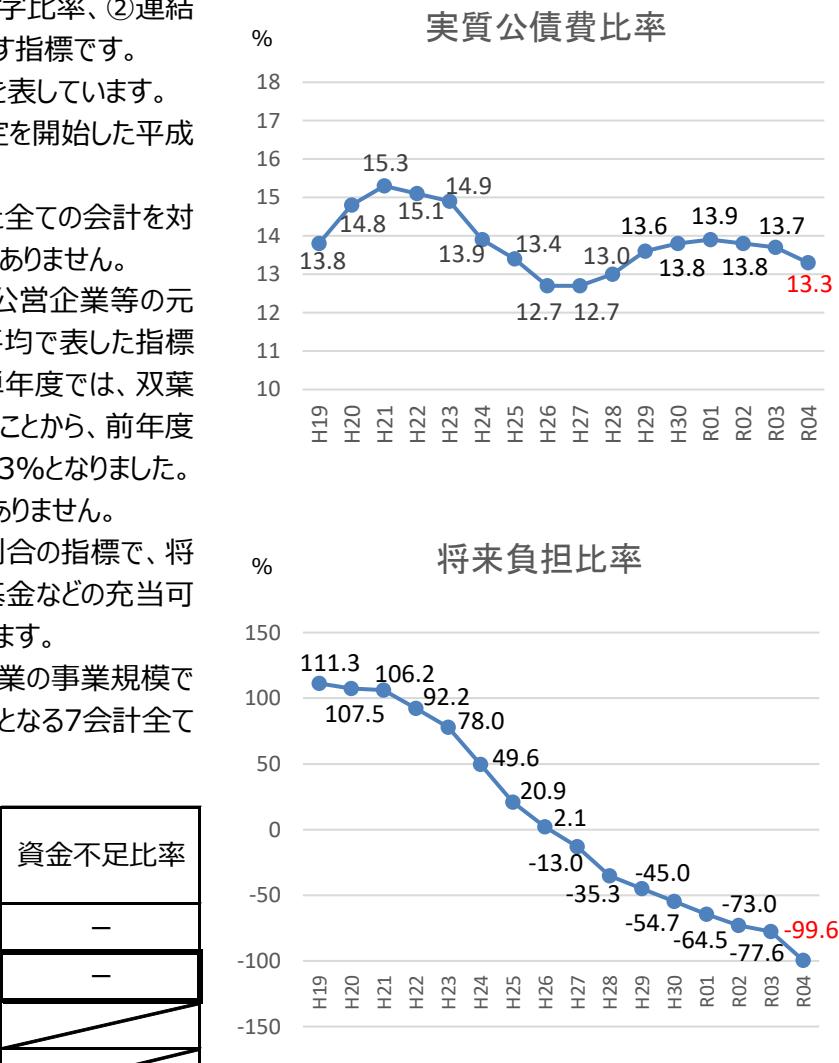
③実質公債費比率は、普通会計が負担する地方債元利償還金及び準元利償還金（公営企業等の元利償還に要する一般会計からの繰出金等）の標準財政規模に対する割合を過去3年平均で表した指標で、指標に応じて段階的に地方債発行に対する制限基準が設けられています。令和4年単年度では、双葉保育園や市内小中学校の整備事業等にかかる合併特例債等の償還が順次終了してきたことから、前年度より0.3ポイント好転の12.9%となり、3年平均においても前年度より0.4ポイント好転の13.3%となりました。

市債の発行に国や県の許可が必要となる25%を大きく下回っており、市債の発行に影響はありません。

④将来負担比率は、普通会計が将来負担すべき実質の負債の標準財政規模に対する割合の指標で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示したものです。平成27年度からは将来負担額を基金などの充当可能財源が上回っているため指標がマイナスとなり、将来負担比率としては「-」表示となっています。

資金不足比率は、病院や上水道、下水道事業などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。対象となる7会計全てに資金不足額がないため「-」表示となっています。

	財政健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R03	-	-	13.7	- (△77.6)
R04	-	-	13.3	- (△99.6)
早期健全化基準	13.22	18.22	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	



令和4年度決算総括表

※本表は歳入歳出決算額を千円単位で四捨五入表示しているため、数値が一致しないことがあります。

会計名	区分 令和4年度 予算現額	令和4年度決算額			翌年度に繰り 越すべき財源 歳入歳出 差引額	実質収支 (A)	自治法第233条 の2の規定による 基 金 編 入 額	純繰越金	前年度 実質収支 (B)	単年度収支 (A)-(B)	
		歳 入	歳 出								
一般会計	23,871,588	23,398,822	21,801,913	1,596,909	344,468	1,252,441		1,252,441	1,536,555	-284,114	
特別会計	国民健康保険	2,923,952	2,848,004	2,770,631	77,373		77,373		77,373	89,718	-12,345
	内事業勘定	2,725,105	2,654,809	2,582,315	72,494		72,494		72,494	85,121	-12,627
	直診勘定	198,847	193,194	188,316	4,878		4,878		4,878	4,596	282
	後期高齢者医療	446,000	441,367	433,832	7,535		7,535		7,535	4,258	3,277
	介護保険	3,433,997	3,363,388	3,157,119	206,269		206,269		206,269	136,529	69,740
	内保険勘定	3,408,997	3,341,600	3,136,399	205,201		205,201		205,201	135,497	69,704
	訳事業勘定	25,000	21,788	20,719	1,069		1,069		1,069	1,032	37
	公共下水道事業	1,192,782	1,127,819	1,121,211	6,608	4,620	1,988		1,988	2,091	-103
	特定環境保全 公共下水道事業	184,244	176,946	174,876	2,070		2,070		2,070	2,018	52
	農村下水道事業	339,635	332,643	327,588	5,055		5,055		5,055	5,103	-48
会計	個別排水処理施設事業	14,400	14,241	13,316	925		925		925	1,027	-102
	下水道汚泥処理事業	175,985	168,858	168,853	5		5		5	9	-4
	駐車場事業	3,600	2,702	1,770	932		932		932	54	878
	情報施設	287,261	245,982	239,635	6,347		6,347		6,347	8,386	-2,039
	給食費	35,800	33,065	32,898	167		167		167	168	-1
	特別会計合計	9,037,656	8,755,016	8,441,729	313,287	4,620	308,667		308,667	249,362	59,305
	総計	32,909,244	32,153,839	30,243,643	1,910,196	349,088	1,561,108	0	1,561,108	1,785,917	-224,809

決算収支の状況

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
23,673,262	22,068,907	1,604,355	344,468	1,259,887

繰越額等の状況

(単位：千円)

区分	継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	事業繰越額	支払繰延額	合計 (A)	未収入 特定財源 (B)	(B)の内訳			翌年度に繰り 越すべき財源 (A)-(B)
								国庫支出金	地方債	その他	
1 人件費						0	0				0
2 普通建設事業費	0	796,027	0	0	0	796,027	553,960	155,163	364,200	34,597	242,067
(1) 補助事業費		358,783				358,783	349,660	155,163	159,900	34,597	9,123
(2) 単独事業費		437,244				437,244	204,300		204,300		232,944
(3) 県営事業負担金						0	0				0
3 災害復旧事業費	0	3,000	0	0	0	3,000	2,648	0	1,100	1,548	352
(1) 補助事業費		2,943				2,943	2,648		1,100	1,548	295
(2) 単独事業費		57				57	0				57
4 その他の		120,973				120,973	18,924	14,724		4,200	102,049
合計	0	920,000	0	0	0	920,000	575,532	169,887	365,300	40,345	344,468

財政指標の状況

(単位：千円・%)

区分	説明	令和4年度	令和3年度
基準財政需要額	飛騨市一本算定数値を計上	9,758,936	9,998,751
基準財政収入額	徴税収入額等の75%を基本とする	3,298,559	3,191,380
標準税収入額	(基準財政収入額 - 税源移譲額・消費税引上分の25% - 譲与税等) ÷ 0.75 + 譲与税等	4,153,270	4,009,426
標準財政規模	標準税収入額 + 普通交付税	10,722,261	11,236,129
実質債務残高	地方債現在高: 11,844,366 + 債務負担行為翌年度以降支出予定額: 334,913	12,179,279	14,010,588
財政力指数	基準財政収入額 (前3ヵ年平均) 基準財政需要額	0.326	0.319
実質収支比率	実質収支 1,259,887 ×100 標準財政規模 10,722,261	11.8	13.8
自主財源比率	自主財源収入額 11,072,698 ×100 歳入総額 23,673,262	46.8	42.8
経常一般財源比率	経常一般財源 11,119,946 ×100 標準財政規模 10,722,261	103.7	101.3

区分	説明	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	経常充当財 10,437,278 ×100 経常一般財源 11,119,946	(93.0) 93.9	(90.5) 93.8
義務的経費比率	義務的経費 7,340,912 ×100 歳出総額 22,068,907	33.3	34.9
投資的経費比率	投資的経費 2,745,967 ×100 歳出総額 22,068,907	12.4	9.5
実質債務残高比率	実質債務残高 12,179,279 ×100 標準財政規模 10,722,261	113.6	124.7
積立金残高比率	積立金現在高 14,939,380 ×100 標準財政規模 10,722,261	139.3	130.0
実質公債費比率	地方債の償還額等の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	13.3	13.7
将来負担比率	地方債やその他将来負担の大きさを市の財政規模に対する割合で示したもの	-	-
公債費負担比率	公債費充当財 2,468,652 ×100 一般財源総額 15,423,842	16.0	16.9

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指数である。

普通会計歳入の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度								令和3年度			対前年度比			
	決算額	決算額構成比(%)	経常的なもの		臨時的なもの		決算額	決算額構成比(%)	経常一般財源	決算額	経常一般財源				
			うち特定財源	うち一般財源	うち特定財源	うち一般財源									
1 地方税	3,701,811	15.6	3,701,811		3,701,811				3,574,304	15.1	3,574,304	1.04	1.04		
2 地方譲与税	198,891	0.8	198,891		198,891				188,177	0.8	188,177	1.06	1.06		
3 利子割交付金	1,053	0.0	1,053		1,053				1,974	0.0	1,974	0.53	0.53		
4 配当割交付金	15,578	0.1	15,578		15,578				16,530	0.1	16,530	0.94	0.94		
5 株式等譲渡所得割交付金	11,547	0.0	11,547		11,547				18,696	0.1	18,696	0.62	0.62		
6 地方消費税交付金	582,296	2.5	582,296		582,296				583,313	2.5	583,313	1.00	1.00		
7 ゴルフ場利用税交付金	4,942	0.0	4,942		4,942				4,556	0.0	4,556	1.08	1.08		
8 自動車税環境性能割交付金	16,307	0.1	16,307		16,307				14,393	0.1	14,393	1.13	1.13		
9 法人事業税交付金	51,684	0.2	51,684		51,684				37,250	0.2	37,250	1.39	1.39		
10 地方特例交付金	13,547	0.1	13,547		13,547				70,309	0.3	70,309	0.19	0.19		
11 地方交付税	7,455,049	31.5	6,460,377		6,460,377	994,672		994,672	8,013,116	33.9	6,809,477	0.93	0.95		
12 交通安全対策特別交付金	1,868	0.0	1,868		1,868				1,967	0.0	1,967	0.95	0.95		
13 分担金及び負担金	143,132	0.6	100,148	99,590	558	42,984	42,984		174,664	0.7	0	0.82			
14 使用料	192,270	0.8	143,554	95,840	47,714	48,716	321	48,395	255,439	1.1	47,387	0.75	1.01		
15 手数料	77,905	0.3	77,905	77,905	0	0			77,260	0.3	0	1.01			
16 国庫支出金	2,052,292	8.7	801,820	801,820		1,250,472	766,626	483,846	2,399,183	10.1		0.86			
17 都道府県支出金	1,164,196	4.9	677,246	677,246		486,950	387,957	98,993	1,046,347	4.4		1.11			
18 財産収入	54,878	0.2	10,306	32	10,274	44,572	34,527	10,045	58,048	0.2	9,167	0.95	1.12		
19 寄附金	2,054,871	8.7				2,054,871	2,053,301	1,570	1,873,813	7.9		1.10			
20 繰入金	2,040,141	8.6				2,040,141	1,235,019	805,122	1,810,156	7.6		1.13			
21 繰越金	1,929,551	8.2				1,929,551	222,252	1,707,299	1,409,917	6.0		1.37			
22 諸収入	878,139	3.7	132,480	130,981	1,499	745,659	700,319	45,340	883,376	3.7	1,570	0.99	0.95		
内訳	収益事業収入		0.0							0.0					
	各種貸付金元利収入	615,800	2.6			615,800	615,800		657,800	2.8	0	0.94			
	その他	262,339	1.1	132,480	130,981	1,499	129,859	84,519	45,340	225,576	1.0	1,570	1.16		
23 地方債	1,031,314	4.4				1,031,314	922,700	108,614	1,150,526	4.9		0.90			
内訳	うち都道府県貸付金		0.0							0.0					
	うち減税補てん債		0.0							0.0					
	うち臨時財政対策債	108,614	0.5			108,614		108,614	417,226	1.8		0.26			
歳入合計	23,673,262	100.0	13,003,360	1,883,414	11,119,946	10,669,902	6,366,006	4,303,896	23,663,314	100.0	11,379,070	1.00	0.98		
歳入構成比	100.0		54.9	8.0	46.9	45.1	26.9	18.2	100.0		48.1				

普通会計歳出の状況

(単位：千円・%)

区分	令和4年度										令和3年度				対前年度比			
	決算額	決算額構成比(%)	経常的なもの			臨時的なもの			決算額	決算額構成比(%)	経常一般財源	経常収支比率(%)	決算額	経常一般財源				
			特定財源	一般財源等	経常収支比率(%)	特定財源	一般財源等											
1 人件費(a)	3,184,454	14.4	3,111,345	110,783	3,000,562	(26.7)	27.0	73,109	56,649	16,460	3,136,518	14.4	2,966,991	(25.2)	26.1	1.02	1.01	
2 物件費	3,220,284	14.6	1,975,926	332,370	1,643,556	(14.6)	14.8	1,244,358	938,257	306,101	3,113,291	14.3	1,550,727	(13.1)	13.6	1.03	1.06	
3 維持補修費	502,152	2.3	312,571	29,173	283,398	(2.5)	2.5	189,581	67,866	121,715	921,969	4.3	322,115	(2.7)	2.8	0.54	0.88	
4 扶助費	1,861,735	8.4	1,794,070	1,134,467	659,603	(5.9)	5.9	67,665	66,135	1,530	2,276,327	10.5	630,896	(5.3)	5.5	0.82	1.05	
5 補助費等	2,907,077	13.2	770,841	125,865	644,976	(5.7)	5.8	2,136,236	1,229,505	906,731	2,391,361	11.0	760,436	(6.4)	6.7	1.22	0.85	
内 (1)一部事務組合に対するもの	132,329	0.6	125,963	8,068	117,895	(1.0)	1.1	6,366		6,366	126,865	0.6	116,625	(1.0)	1.0	1.04	1.01	
訳 (2)(1)以外のもの	2,774,748	12.6	644,878	117,797	527,081	(4.7)	4.7	2,129,870	1,229,505	900,365	2,264,496	10.4	643,811	(5.5)	5.7	1.23	0.82	
6 公債費	2,501,857	11.3	2,435,497	33,205	2,402,292	(21.4)	21.6	66,360		66,360	2,721,142	12.5	2,677,877	(22.7)	23.5	0.92	0.90	
内 (1)元利償還金	2,501,857	11.3	2,435,497	33,205	2,402,292	(21.4)	21.6	66,360		66,360	2,721,142	12.5	2,677,877	(22.7)	23.5	0.92	0.90	
訳 (2)一時借入金利子																		
うち特定資金公共事業債に係るもの																		
7 積立金	2,345,314	10.6						2,345,314	1,120,379	1,224,935	2,254,859	10.4					1.04	
8 投資及び出資金・貸付金	615,800	2.8						615,800	615,800	0	657,800	3.0					0.94	
9 繰出金	2,184,267	9.9	1,960,363	157,472	1,802,891	(16.1)	16.2	223,904	10,826	213,078	2,187,764	10.1	1,762,760	(14.9)	15.5	1.00	1.02	
10 前年度繰上充用金																		
計 (1~10)	19,322,940	87.5	12,360,613	1,923,335	10,437,278	(93.0)	93.9	6,962,327	4,105,417	2,856,910	19,661,031	90.5	10,671,802	(90.5)	93.8	0.98	0.98	
11 投資的経費	2,745,967	12.5						2,745,967	2,220,668	525,299	2,072,732	9.5					1.32	
うち人件費(b)	62,632	0.3						62,632	0	62,632	45,817	0.2					1.37	
内 (1)普通建設事業費	2,726,445	12.4						2,726,445	2,202,491	523,954	2,042,092	9.4					1.34	
訳 うち単独事業費	1,694,969	7.7						1,694,969	1,233,815	461,154	1,238,572	5.7					1.37	
(2)災害復旧事業費	19,522	0.1						19,522	18,177	1,345	30,640	0.1					0.64	
(3)失業対策事業費																		
歳出合計	22,068,907	100.0	12,360,613	1,923,335	10,437,278			9,708,294	6,326,085	3,382,209	21,733,763	100.0	10,671,802				1.02	
うち人件費(a)+(b)	3,247,086	14.7	3,111,345	110,783	3,000,562			135,741	56,649	79,092	3,182,335	14.6	2,966,991				1.02	
歳出構成比(%)	100.0	100.0	56.0	8.7	47.3			44.0	28.7	15.3	100.0	100.0	49.1					

※ 経常収支比率の()内は、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた場合の指標である。

市税の状況

(単位 : 千円・%)

区分 税目	調定済額				収入済額				収入未済額			徴収率			決算額構成比
	現年課税分 A	滞納 緑越分 B	合計 C	標準税率 超過調定額 D	現年課税分 E	滞納 緑越分 F	合計 G	標準税率超過収入済額 H	現年課税分 I	滞納 緑越分 J	合計 K	E/A	F/B	G/C	
一 普通税	3,691,415	42,361	3,733,776	370,224	3,681,839	5,346	3,687,185	369,337	9,231	20,015	29,246	99.7	12.6	98.8	99.6
1 法定普通税	3,691,415	42,361	3,733,776	370,224	3,681,839	5,346	3,687,185	369,337	9,231	20,015	29,246	99.7	12.6	98.8	99.6
(1) 市民税	1,322,689	9,080	1,331,769		1,318,766	2,813	1,321,579		3,837	5,853	9,690	99.7	31.0	99.2	35.7
(ア) 個人均等割	42,819		42,819		42,819		42,819					100.0	0.0	100.0	1.2
(イ) 所得割	1,019,847	8,910	1,028,757		1,016,065	2,763	1,018,828		3,695	5,783	9,478	99.6	31.0	99.0	27.5
上記のうち退職所得分	7,429		7,429		7,429		7,429					100.0	0.0	100.0	0.2
(ウ) 法人均等割	75,489	170	75,659		75,348	50	75,398		142	70	212	99.8	29.4	99.7	2.0
(エ) 法人税割	184,534		184,534		184,534		184,534					100.0	0.0	100.0	5.0
(2) 固定資産税	2,107,680	32,549	2,140,229	370,224	2,102,269	2,399	2,104,668	369,337	5,152	13,635	18,787	99.7	7.4	98.3	56.9
(ア) 純固定資産税	2,103,545	32,549	2,136,094	370,224	2,098,134	2,399	2,100,533	369,337	5,152	13,635	18,787	99.7	7.4	98.3	56.7
(イ) 土地	358,957	8,243	367,200	63,176	357,742	607	358,349	62,986	1,111		1,111	99.7	7.4	97.6	9.7
(ii) 家屋	659,715	23,650	683,365	116,110	655,519	1,744	657,263	115,413	4,041		4,041	99.4	7.4	96.2	17.8
(iii) 償却資産	1,084,873	656	1,085,529	190,938	1,084,873	48	1,084,921	190,938				100.0	7.3	99.9	29.3
(イ) 交付金	4,135		4,135		4,135		4,135					100.0	0.0	100.0	0.1
(3) 軽自動車税	101,407	732	102,139		101,165	134	101,299		242	527	769	99.8	18.3	99.2	2.7
(ア) 環境性能割	10,320		10,320		10,320		10,320					100.0	0.0	100.0	0.3
(イ) 種別割	91,087	732	91,819		90,845	134	90,979		242	527	769	99.7	18.3	99.1	2.5
(4) 市たばこ税	159,627		159,627		159,627		159,627					100.0	0.0	100.0	4.3
(5) 鉱産税	12		12		12		12					100.0	0.0	100.0	0.0
(6) 特別土地保有税												0.0	0.0	0.0	0.0
(ア) 保有分												0.0	0.0	0.0	0.0
(イ) 取得分												0.0	0.0	0.0	0.0
(ウ) 遊休土地分												0.0	0.0	0.0	0.0
二 目的税	14,626		14,626		14,626		14,626					100.0	0.0	100.0	0.4
1 法定目的税	14,626		14,626		14,626		14,626					100.0	0.0	100.0	0.4
(1) 入湯税	14,626		14,626		14,626		14,626					100.0	0.0	100.0	0.4
合 計	3,706,041	42,361	3,748,402	370,224	3,696,465	5,346	3,701,811	369,337	9,231	20,015	29,246	99.7	12.6	98.8	100.0

※ 決算額構成比は、端数調整の関係で一致しないことがあります。

基金の状況

(1) 総括表

(単位：千円)

区分		積立基金				定額運用基金		
		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	土地開発基金	その他定額運用基金	合計
令和3年度末現在高 A		6,227,602	143,171	8,232,140	14,602,913	0	539,803	539,803
年 度	歳出決算額 B	781,054	254	1,564,006	2,345,314		3,305	3,305
	取崩し額 C	570,000	75,840	1,363,007	2,008,847			
	歳計剩余金処分によるもの D				0			
調整額 E					0		△5,520	△5,520
令和4年度未現在高 A+B-C+D+E F		6,438,656	67,585	8,433,139	14,939,380	0	537,588	537,588
F の 内 訳	現金・預金	6,438,656	67,585	8,433,139	14,939,380	0	281,724	281,724
	土地							0
その他の他					0		255,864	255,864

(2) その他特定目的基金の内訳

(単位：千円)

区分	3年度未現在高	歳出決算額	取崩額	調整額	4年度未現在高	備考
ふるさと創生事業基金	1,759,660	796,228	470,000		2,085,888	
有線テレビ放送施設基金	331,679	10,589	215,000		127,268	
交通遺族弔慰基金	5,460	10			5,470	
福祉事業基金	782,426	1,389	94,000		689,815	
防災基金	88,911	158	14,000		75,069	
合併基金	1,211,762	2,151			1,213,913	
鉄道資産整理基金	1,523,865	6,396	2,800		1,527,461	
学校施設整備基金	146,655	142,260	88,000		200,915	
駐車場事業基金	29,628	453			30,081	
新規就農者育成基金	60,193	107	1,600		58,700	
木育事業基金	1,310	2			1,312	
清掃施設整備事業基金	318,923	170,567	70,000		419,490	
文化・交流振興基金	292,622	520	66,000		227,142	
公共施設管理基金	1,160,001	102,059	150,000		1,112,060	
市民の暮らし応援基金	5,272	10			5,282	
小水力発電事業基金	7,074	3,512	6,600		3,986	
社会基盤維持基金	249,996	444	65,000		185,440	
消防施設整備基金	19,918	6,035			25,953	
森林整備促進基金	47,053	34,084	47,084		34,053	
私立大学設置応援基金	27,308	151,744			179,052	
まち・ひと・しごと創生事業基金	162,424	135,288	72,923		224,789	
合計	8,232,140	1,564,006	1,363,007	0	8,433,139	

(3) その他定額運用基金の内訳

(単位：千円)

区分	3年度未現在高	歳出決算額	取崩額	調整額	4年度未現在高	備考
肉用繁殖雌牛導入基金	25,112	11		1	25,124	
育英基金	447,261	266		△4,021	443,506	
医療・福祉体制整備基金	41,026	3,013		△1,500	42,539	
乳用牛導入基金	17,402	10			17,412	
産業動物獣医療体制確保対策基金	6,001	3			6,004	
林業・木工技術者育成確保推進基金	3,001	2			3,003	
合計	539,803	3,305	0	△5,520	537,588	

地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度 末現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度元利償還金			特定財源	一般財源	差引現在高 A+B-C E	令和4年度末 財源対策債 現在高	E の借入先別内訳
			元 金 C	利 子	計 D					財政融資 旧郵政公社
01 公共事業等債	43,795		5,955	93	6,048		6,048	37,840		37,840
うち財源対策債等	2,641		1,357	35	1,392		1,392	1,284		1,284
02 防災・減災・国土強靭化緊急対策債	69,800	90,300	4,653	193	4,846		4,846	155,447		155,447
03 公営住宅建設事業債	44,803		32,585	620	33,205	33,205		12,218		6,478
04 災害復旧事業債	261,259	4,300	42,748	95	42,843		42,843	222,811		222,811
(1) 単独災害復旧事業債										
(2) 補助災害復旧事業債	261,259	4,300	42,748	95	42,843		42,843	222,811		222,811
05 (旧)緊急防災・減災事業債	34,376		34,376	103	34,479		34,479			
(1) 補助・直轄事業	5,932		5,932	18	5,950		5,950			
(2) 繼ぎ足し単独事業	28,444		28,444	85	28,529		28,529			
06 全国防災事業債										
07 教育・福祉施設等整備事業債	268,778		98,669	650	99,319		99,319	170,109	15,416	170,109
(1) 学校教育施設等整備事業債	268,778		98,669	650	99,319		99,319	170,109	15,416	170,109
(2) 社会福祉施設整備事業債										
(3) 一般廃棄物処理事業債										
(4) 一般補助施設整備等事業債										
08 一般単独事業債	4,081,142	144,000	1,011,384	15,760	1,027,144		1,027,144	3,213,758	1,086	3,213,758
うち地域総合整備事業債										
うち地域活性化事業債										
うち防災対策事業債	20,201		3,701	5	3,706		3,706	16,500		16,500
うち合併特例事業債	3,646,635	79,000	931,986	14,750	946,736		946,736	2,793,649		2,793,649
(1) 市町村合併特例事業債	3,646,635	79,000	931,986	14,750	946,736		946,736	2,793,649		2,793,649
(2) 市町村合併推進事業債										
うち地方道整備事業債	26,956		21,465	274	21,739		21,739	5,491	1,086	5,491
うち臨時経済対策事業債										
うち(新)緊急防災・減災事業債	220,500		35,782	455	36,237		36,237	184,718		184,718
うち公共施設等適正管理推進事業債	136,600	28,700	14,950	255	15,205		15,205	150,350		150,350
うち緊急自然災害防止対策事業債	30,020	36,300	3,270	18	3,288		3,288	63,050		63,050
09 辺地対策事業債	155,855	18,700	14,595	131	14,726		14,726	159,960		159,960
10 過疎対策事業債	3,352,569	665,400	522,156	4,048	526,204		526,204	3,495,813	3,491,647	4,166
11 公共用地先行取得等事業債										
12 厚生福祉施設整備事業債										
13 国の予算貸付・政府関係機関貸付債										
14 財源対策債	23,430		6,928	180	7,108		7,108	16,502		15,416
15 減収補填債	20,217		2,246	4	2,250		2,250	17,971		17,971
16 減税補てん債	33,790		12,432	50	12,482		12,482	21,358		21,358
17 臨時税収補てん債										
18 臨時財政対策債	4,897,307	108,614	685,342	5,861	691,203		691,203	4,320,579		3,605,165
19 調整債(昭和60~63年度分)										
20 都道府県貸付金										
21 その他										
合 計	13,287,121	1,031,314	2,474,069	27,788	2,501,857	33,205	2,468,652	11,844,366	16,502	7,904,202
										3,940,164